



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,077	16.1	1,200	51.7	1,137	45.2	739	40.6
29年3月期	51,752	△10.5	791	△10.4	783	△7.4	526	△2.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,166百万円 (116.4%) 29年3月期 539百万円 (24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.56	—	7.6	4.3	2.0
29年3月期	61.58	—	5.8	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,150	10,262	36.5	1,200.49
29年3月期	24,185	9,282	38.3	1,082.40

(参考) 自己資本 30年3月期 10,262百万円 29年3月期 9,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△555	66	458	2,923
29年3月期	176	183	△222	2,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	145	27.6	1.6
30年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	179	24.3	1.8
31年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	62,000	3.2	1,100	△8.4	1,050	△7.7	700	△5.4

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）PLA MATELS VIETNAM CO., LTD 、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,550,000株	29年3月期	8,550,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,690株	29年3月期	1,690株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,548,310株	29年3月期	8,548,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,430	9.8	495	20.8	589	15.1	429	16.5
29年3月期	34,994	△5.4	410	△13.9	512	△4.5	368	△0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	50.22		—					
29年3月期	43.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,222	7,808	36.8	913.49
29年3月期	18,794	7,240	38.5	847.05

(参考) 自己資本 30年3月期 7,808百万円 29年3月期 7,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、先進国・新興国景気の同時進行的な回復・拡大、世界貿易の増加に支えられ、輸出や設備投資を中心に着実に回復してきました。また、資源価格は原油を中心として上昇し、為替相場も比較的安定していたことから、企業収益も好調に推移致しました。

このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成30年3月期	60,077	1,200	1,137	739	86.56
平成29年3月期	51,752	791	783	526	61.58
増減率	16.1%	51.7%	45.2%	40.6%	40.6%

売上高は前連結会計年度に比べ8,324百万円増加し、60,077百万円(対前年同期比16.1%増)となりました。これはグループ全体での積極的な商流開拓、取扱い品目の拡大に加え、堅調な国産ナフサ価格と安定した為替レートによるものです。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より631百万円増加し3,891百万円(同19.4%増)となり、販売費及び一般管理費もまた同様の理由により、前連結会計年度より222百万円増加し、2,690百万円(同9.0%増)となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の791百万円から1,200百万円(同51.7%増)となりました。

営業外損益は前連結会計年度の8百万円の損失(純額)から63百万円の損失(純額)となりました。これは主に営業資金の増加による支払利息の増加と円高進行による為替差損計上によるものであります。

これらの結果、経常利益は1,137百万円(対前年同期比45.2%増)、税金等調整前当期純利益は1,120百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は739百万円(同40.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は28,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円の増加となりました。その要因は、売上高の増加による、売上債権・商品及び製品を主とした流動資産の増加額3,453百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額512百万円等によるものであります。

また、負債合計は17,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,985百万円の増加となりました。その要因は、仕入高の増加による、買掛債務・短期借入金の増加を主とした流動負債の増加額2,694百万円及び長期借入金並びに繰延税金負債の増加を主とした固定負債の増加額290百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より979百万円増加し、10,262百万円となり、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、923百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は555百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,120百万円、仕入債務の増加額1,998百万円等の稼得があった一方で、売上債権の増加額2,753百万円、たな卸資産の増加額610百万円、法人税等の支払額357百万円等の使用があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は66百万円となりました。これは主に定期預金の減少126百万円等の稼得があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は458百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入705百万円等の稼得があった一方で、配当金の支払額153百万円等の使用があった結果によるものです。

(4) 今後の見通し

世界の景気は先進国・新興国ともに安定した拡大基調が続き、わが国の景気も外需や設備投資に支えられて緩やかな拡大が見込まれます。

一方、米国の金融政策と通商政策の影響で、金利・為替・株式など金融市場の変動や世界貿易の縮小への懸念も広がってきております。

当社の主要取扱商品である合成樹脂原料価格は、原油相場の上昇基調を受けて、一定の価格帯にて安定的に推移するものと見込んでおりますが、中東情勢の今後の展開によっては、原油価格の大幅な変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

このような状況下、当社グループといたしましては、顧客密着型の営業を徹底することにより国内でのシェアアップを図りつつ、顧客の海外展開に迅速に対応し、海外拠点を有機的に活用することにより海外における販売を強化してまいります。また、引き続き、成長の見込める医療分野・衛材分野への取り組みを強化してまいります。以上の取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高62,000百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,100百万円（同8.4%減）、経常利益1,050百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（同5.4%減）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望（海外展開及び事業投資）と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり9円00銭の配当を実施しました。期末配当につきましては、当初予想の9円00銭を3円00銭増配し、12円00銭を予定しております（平成30年6月25日開催の株主総会に付議予定）。

次期剰余金については、同じ基本方針のもとで、引き続き株主への安定した配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり10円00銭、期末配当を1株当たり11円00銭の合計で年間配当として21円00銭を実施する予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,963	2,981,919
受取手形及び売掛金	14,456,712	16,276,560
電子記録債権	1,472,991	2,420,955
商品及び製品	1,924,352	2,536,191
仕掛品	13,292	19,166
原材料及び貯蔵品	32,454	34,832
繰延税金資産	56,432	83,216
その他	354,049	535,020
貸倒引当金	△5,324	△5,924
流動資産合計	21,428,923	24,881,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,124	645,558
減価償却累計額	△497,361	△504,453
建物及び構築物(純額)	153,763	141,104
機械装置及び運搬具	187,156	193,165
減価償却累計額	△176,531	△178,627
機械装置及び運搬具(純額)	10,624	14,538
工具、器具及び備品	119,891	135,795
減価償却累計額	△101,124	△105,088
工具、器具及び備品(純額)	18,766	30,706
土地	158,915	158,915
リース資産	102,720	108,815
減価償却累計額	△78,149	△89,217
リース資産(純額)	24,571	19,597
有形固定資産合計	366,641	364,862
無形固定資産		
リース資産	2,393	1,227
その他	97,846	44,361
無形固定資産合計	100,240	45,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,383	2,529,192
差入保証金	107,742	110,246
破産更生債権等	4,147	4,287
繰延税金資産	6,152	1,020
その他	221,492	217,978
貸倒引当金	△4,147	△4,287
投資その他の資産合計	2,289,771	2,858,438
固定資産合計	2,756,653	3,268,890
資産合計	24,185,577	28,150,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,814,403	11,805,735
短期借入金	2,832,884	3,557,333
1年内返済予定の長期借入金	491,000	391,000
未払法人税等	164,943	190,047
賞与引当金	86,362	109,810
その他	319,793	350,344
流動負債合計	13,709,387	16,404,272
固定負債		
長期借入金	332,000	432,000
役員退職慰労引当金	87,595	93,695
退職給付に係る負債	282,100	292,438
繰延税金負債	344,050	534,288
その他	148,047	131,956
固定負債合計	1,193,792	1,484,379
負債合計	14,903,180	17,888,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	723,962
利益剰余金	6,567,829	7,153,902
自己株式	△979	△979
株主資本合計	8,081,749	8,669,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,976	1,166,883
繰延ヘッジ損益	△3,513	△5,148
為替換算調整勘定	402,450	430,506
その他の包括利益累計額合計	1,170,913	1,592,242
非支配株主持分	29,733	—
純資産合計	9,282,397	10,262,177
負債純資産合計	24,185,577	28,150,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,752,393	60,077,294
売上原価	48,492,938	56,185,985
売上総利益	3,259,455	3,891,308
販売費及び一般管理費		
運賃	256,760	301,234
役員報酬	118,096	124,552
給料	736,446	785,389
賞与	67,634	96,816
賞与引当金繰入額	104,789	131,347
退職給付費用	39,887	46,656
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	14,100
福利厚生費	166,715	189,259
旅費及び交通費	91,743	106,504
賃借料	177,406	178,179
支払手数料	111,832	121,254
租税公課	37,331	38,905
減価償却費	89,122	85,782
貸倒引当金繰入額	5,009	740
その他	452,399	469,656
販売費及び一般管理費合計	2,467,674	2,690,380
営業利益	791,780	1,200,928
営業外収益		
受取利息	2,986	3,189
受取配当金	30,169	40,109
仕入割引	387	412
持分法による投資利益	—	3,682
為替差益	10,081	—
貸倒引当金戻入額	3,000	—
その他	14,990	11,619
営業外収益合計	61,615	59,012
営業外費用		
支払利息	50,337	66,102
売上割引	11,991	13,412
持分法による投資損失	639	—
為替差損	—	23,742
手形売却損	3,608	5,452
その他	3,468	14,121
営業外費用合計	70,044	122,832
経常利益	783,351	1,137,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	92,700	—
特別利益合計	92,700	47
特別損失		
固定資産売却損	1,388	—
固定資産除却損	1,056	6,664
減損損失	25,394	—
投資有価証券評価損	10,393	10,375
和解金	15,000	—
特別損失合計	53,232	17,040
税金等調整前当期純利益	822,819	1,120,114
法人税、住民税及び事業税	321,540	384,104
法人税等調整額	△28,750	△9,162
法人税等合計	292,790	374,942
当期純利益	530,028	745,172
非支配株主に帰属する当期純利益	3,620	5,229
親会社株主に帰属する当期純利益	526,407	739,942

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	530,028	745,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	225,244	573,754
繰延ヘッジ損益(税引前)	3,492	△2,405
為替換算調整勘定(税引前)	△140,204	34,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,470	△6,222
その他の包括利益に係る税効果額	△72,008	△178,077
その他の包括利益合計	9,053	421,328
包括利益	539,082	1,166,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,461	1,161,271
非支配株主に係る包括利益	3,620	5,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,867	6,154,827	△979	7,668,765
会計方針の変更による累積的影響額			23,367		23,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,867	6,178,194	△979	7,692,132
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
剰余金の配当			△136,772		△136,772
親会社株主に帰属する当期純利益			526,407		526,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	389,635	—	389,617
当期末残高	793,050	721,849	6,567,829	△979	8,081,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,860,456
会計方針の変更による累積的影響額						23,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,883,823
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△17
剰余金の配当						△136,772
親会社株主に帰属する当期純利益						526,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,324	2,404	△147,675	9,053	△97	8,956
当期変動額合計	154,324	2,404	△147,675	9,053	△97	398,573
当期末残高	771,976	△3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,849	6,567,829	△979	8,081,749
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,849	6,567,829	△979	8,081,749
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,112			2,112
剰余金の配当			△153,869		△153,869
親会社株主に帰属する当期純利益			739,942		739,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,112	586,073	—	588,185
当期末残高	793,050	723,962	7,153,902	△979	8,669,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771,976	△3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	771,976	△3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29,733	△27,621
剰余金の配当						△153,869
親会社株主に帰属する当期純利益						739,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,907	△1,634	28,056	421,328	—	421,328
当期変動額合計	394,907	△1,634	28,056	421,328	△29,733	979,780
当期末残高	1,166,883	△5,148	430,506	1,592,242	—	10,262,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,819	1,120,114
減価償却費	106,831	102,293
減損損失	25,394	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,009	740
受取利息及び受取配当金	△33,156	△43,298
支払利息	50,337	66,102
為替差損益 (△は益)	137	△164
持分法による投資損益 (△は益)	639	△3,682
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,700	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,393	10,375
固定資産除却損	1,056	6,664
和解金	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,303	△2,753,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,910	△610,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,413	1,998,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,863	23,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,500	6,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,101	10,297
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,939	△140
その他	△141,847	△111,737
小計	499,912	△178,007
利息及び配当金の受取額	33,672	43,298
利息の支払額	△45,569	△63,995
和解金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△296,388	△357,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,627	△555,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,016	△48,002
定期預金の払戻による収入	60,881	174,100
有形固定資産の取得による支出	△19,652	△35,516
無形固定資産の取得による支出	△7,935	△10,139
有形固定資産の売却による収入	41,084	52
投資有価証券の取得による支出	△20,440	△12,525
投資有価証券の売却による収入	177,188	1,324
差入保証金の差入による支出	△2,886	△5,161
差入保証金の回収による収入	3,435	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,659	66,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,391	705,280
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△238,000	△550,000
リース債務の返済による支出	△17,975	△12,326
配当金の支払額	△136,772	△153,869
非支配株主への配当金の支払額	△1,519	△3,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,216	△29,580
その他	△41,850	△47,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,727	458,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,534	13,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,024	△17,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,509	2,940,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,940,534	2,923,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,082円40銭	1,200円49銭
1株当たり当期純利益金額	61円58銭	86円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	526,407	739,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,407	739,942
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,282,397	10,262,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,733	—
(うち非支配株主持分(千円))	(29,733)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,252,663	10,262,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,310	8,548,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。